

令和6年度
東北自動車道
原瀬川橋塗替塗装工事

特 記 仕 様 書

令和6年11月

東日本高速道路株式会社 東北支社

福島管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 配置技術者について	3
5. 工事用地等に関する事項	3
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	4
8. 関連工事に関する事項	6
9. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	7
10. 保安に関する事項	8
11. 環境保全に関する事項	10
12. 建設副産物の処理方法に関する事項	11
13. 現場環境改善に関する事項	12
14. 設計変更ガイドラインの活用について	12
15. 工事変更等検討会の設置について	12
16. 工事細部に関する事項	12
17. 補足事項	22

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	不動産貸付申請書
様式－５	取得報告書
様式－６	工事費構成内訳書
様式－７	工程表
様式－８	工事履行報告
様式－９	工事記録情報 完了届
別添１－１	危険物チェックリスト①
別添１－２	危険物チェックリスト②
別添２	塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェック

1. 工事概要

- 1-1 工事名 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事
- 1-2 道路名 東北自動車道
- 1-3 工事箇所 (自) 福島県本宮市荒井 (本宮 I C)
緯度 37° 29' 20" 経度 140° 22' 40"
(至) 福島県福島市下鳥渡 (福島西 I C)
緯度 37° 44' 00" 経度 140° 25' 20"
- 1-4 施工内容
- | | |
|---------------|-----------------------|
| 塗替塗装 (一般部) | 10,575 m ² |
| 塗替塗装 (特殊部) | 977 m ² |
| 曲面加工 (R面取り) | 4,829 m |
| 廃塗膜処分 (塗膜剥離剤) | 11 t |
| 廃塗膜処分 (1種ケレン) | 450 t |

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3「工事箇所」及び 1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・市街地部 (D I D地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費 (率分) のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用 (以下「実績変更対象費」という。) について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費 (宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記 (1) (2) に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- （1）共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （2）現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- （3）間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- （4）全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道 本宮 I C から白石 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
福島西 I C 内	約 1 0 0 m ²	工事用資材置場	工事期間中

受注者は、敷地を使用する場合には、福島管理事務所に不動産貸付申請書（様式-4）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を福島管理事務所と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（9 1 0 円/年・m²）とする。

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
安達太良川橋	村道 竹ノ内袋内線	大玉村建設課	
原瀬川橋	市道館野四丁目 3 号線	二本松市土木課維持係	
油井川橋	市道 中ノ目上原線	二本松市土木課維持係	

(2) 規制関係

位置	路線名	管理者名	摘要
安達太良川橋	村道 竹ノ内袋内線	福島県警察本部郡山北警察署	
原瀬川橋	市道 館野四丁目 3 号線	福島県警察本部二本松警察署	
油井川橋	市道 中ノ目上原線		

(3) 河川・水路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
安達太良川橋 A1～A2間	安達太良川	福島県二本松土木事務所	
原瀬川橋 A1～A2間	原瀬川		
油井川橋 A1～A2間	油井川橋		

なお、占用協議に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
安達太良川橋	光通信ケーブル等	KDDI (株) 東日本高速道路 (株)	上下線の壁高欄に埋設となる予定
原瀬川橋			上り線の壁高欄に埋設となる予定
油井川橋			

本工事のすべての橋梁におけるケーブルは別工事によって、壁高欄に埋設となる予定である。変更となった場合、監督員より別途通知するものとする。その際には現地着手の1ヶ月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。上記の撤去移設（仮移設を含む）は発注者が行う。ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

7-1-1 定義

(1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態を

いう。

- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ②共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工事製作のみを実施している期間
 - ④冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%以上（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

7-1-2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-5）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

7-1-3 工 期

本工事は、共通仕様書 1-12 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日後

7-2 週休 2 日工事に要する費用

7-2-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第35編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休２日の確保を本特記仕様書 7-1-2 「履行確認（週休２日確保の確認方法）（２）」による確認後、４週８休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1 「新単価」の規定によるものとし、NEXCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

7-2-2 支 払

週休２日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

8. 関連工事に関する事項

8-1 関連工事

契約書第２条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連 事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 道路保全点検業務	工事区間 の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネスコ・エン 지니어リング 東 北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
		令和8年4月1日 ～令和9年3月31日		
		令和9年4月1日 ～令和10年3月31日		
保全工事業務等の実施に関する 年度協定 道路保全工事業務	工事区間 の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネスコ・ メンテナンス東北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
		令和8年4月1日 ～令和9年3月31日		
		令和9年4月1日 ～令和10年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 施設保全点検業務	工事区間 の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネスコ・ エンジニアリング 東北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
		令和8年4月1日 ～令和9年3月31日		
		令和9年4月1日 ～令和10年3月31日		

保全点検業務等の実施に関する 年度協定 施設保全工事業務	工事区間 の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・ エンジニアリング 東北
		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		
		令和8年4月1日 ～令和9年3月31日		
		令和9年4月1日 ～令和10年3月31日		
東北自動車道 安達太良川橋床版取替工事	工事区間 の重複	令和6年2月15日 ～令和8年5月4日	東日本高速道路(株)	五洋建設(株) (株)安部日鋼 工業特定JV

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

8-2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
安達太良川橋 床版取替工事	安達太良川橋	令和8年5月上旬	五洋建設(株)・ (株)安部日鋼工業特定JV
	油井川橋		

9. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

9-1 工事費構成内訳書及び工程表

9-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-6のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

9-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-7のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
安達太良川橋	塗替塗装（一般部） c－3－（1） w R（A） 塗替塗装（一般部） c－3－（1） w T（A） 塗替塗装（特殊部） g－3－（1） w R（A） 塗替塗装（特殊部） g－3－（1） w T（A） 曲面加工（R面取り）（A）
原瀬川橋	塗替塗装（一般部） c－3－（1） w R（H） 塗替塗装（一般部） c－3－（1） w T（H） 塗替塗装（特殊部） g－3－（1） w R（H） 塗替塗装（特殊部） g－3－（1） w T（H） 曲面加工（R面取り）（H）
油井川橋	塗替塗装（一般部） c－3－（1） w R（Y） 塗替塗装（一般部） c－3－（1） w T（Y） 塗替塗装（特殊部） g－3－（1） w R（Y） 塗替塗装（特殊部） g－3－（1） w T（Y） 曲面加工（R面取り）（Y）
雑 工	上記以外

9－2 履行報告

共通仕様書 1－1 9－2「履行報告」に規定する履行報告は様式－8 及び本特記仕様書 9－1－2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- （1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- （2）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

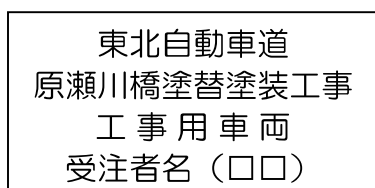
1 0．保安に関する事項

1 0－1 工事用車両の区別

共通仕様書 1－2 5－2「交通安全」（2）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
 布製又はラミネート加工した印刷物等
 寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、
 かつ識別可能な寸法
 色彩：下地黄色、文字黒色
 字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）
 □□：受注者車両の通し番号

10-2 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

10-3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

10-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

10-4-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

10-4-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

10-5 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

10-6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

10-7 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してか安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

10-8 保安に関する費用

本特記仕様書10-1～10-7に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、10-7「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

11. 環境保全に関する事項

11-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

11-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 1－3 飛散防止対策

設計図書に示すとおり橋梁補修用足場に板張り防護工（下面・側面）及びシート張り防護（下面・側面）を講じるものとし、ケレン屑や塗料の飛散によって、近隣の環境を悪化させないように留意するものとする。また、風等により防護工自体が損傷又は飛散しないよう、堅固に固定しなければならない。なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 1－4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 2. 建設副産物の処理方法に関する事項

1 2－1 建設副産物の処理方法

（１）建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
特別管理産業廃棄物 （塗膜剥離剤）	安達太良川橋 原瀬川橋 油井川橋	塗膜剥離剤による塗膜除去	約 1 1 t	上蓋式ドラム缶に 保存・運搬
一般管理産業廃棄物 （１種ケレン）	安達太良川橋 原瀬川橋 油井川橋	１種ケレンによる塗膜除去	約 4 5 0 t	フレコンバックに 保存・運搬

（２）建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
特別管理産業廃棄物 （塗膜剥離剤）	（株）クレハ 環境ウエステックいわき	福島県いわき市錦町 落合 1 1 5 番外	・ P C B が基準内であること ・ ドラム缶での運搬 ・ 異物（金属片）混入不可
一般管理産業廃棄物 （１種ケレン）	（株）クレハ 環境ウエステックいわき	福島県いわき市錦町 落合 1 1 5 番外	・ P C B が基準内であること ・ フレコンバッグでの搬入

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 2－2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。なお、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 3. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	工事工程表 社会貢献

1 4. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

1 5. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 6. 工事細部に関する事項

1 6-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

（1 6） 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(A)	安達太良川橋
(H)	原瀬川橋
(Y)	油井川橋

16-3 塗替塗装

共通仕様書17-4「塗替塗装」に下記を追加する。

16-3-1 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和2年10月19日付け 厚生労働省労働基準局通達）」（以下「厚生労働省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

16-3-2 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」によるほか、厚生労働省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領Ⅲ（令和6年7月）保全編2-1」「一般事項」に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかな契約不適合等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

1) 計画工程表

2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火器持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状態把握の体制構築
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

3) 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の遵守
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防炎性能

4) 使用する剥離剤の危険物該当の有無

- ・土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」の品質基準との適合
- ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類

5) 安全設備・装備

- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
- ・警報装置等（火災報知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
- ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（仕様方法、使用時間・回数等）
- ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
- ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備
- 6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）
 - ・危険物等チェックシート（別添 1－1、1－2）の作成及び管理
- 7) 火災発生時等の脱出・避難
 - ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- 8) 作業従事者への教育・訓練
- 9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添 2）

1 6－3－3 作業主任者の配置

既存塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールドールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

1 6－3－4 材 料

共通仕様書 1 7－4－2 「材料」に下記を追加する。

- （3）塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改定第 2 版，（国研）土木研究所，平成 2 9 年 3 月」付属資料 1 「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、1 回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防食性は除くものとする。

(4) 上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は下表のとおりとする。

橋名	塗装系の種別	塗装箇所	上塗塗装の塗色
安達太良川橋	塗替塗装 塗替塗装（一般部） c-3-（1）wR（A） 塗替塗装（特殊部） g-3-（1）wR（A）	G1・G12桁 ウェブ外側、上フランジの側面・外側の下面、下フランジ下面・側面、その他外側に設置されている付属物（排水管等） G2～G11桁 下フランジ下面・側面	P05-40V (赤色系)
原瀬川橋	塗替塗装 塗替塗装（一般部） c-3-（1）wR（H） 塗替塗装（特殊部） g-3-（1）wR（H）	一般図に記載のB1・G1・B4・G8等の箱桁外側部、各箱桁の下面、その他外側に設置されている付属物（排水管等）	
油井川橋	塗替塗装 塗替塗装（一般部） c-3-（1）wR（Y） 塗替塗装（特殊部） g-3-（1）wR（Y）	G1・G8桁 ウェブ外側、上フランジの側面・外側の下面、下フランジ下面・側面、その他外側に設置されている付属物（排水管等） G2～G7桁 下フランジ下面・側面	
安達太良川橋 原瀬川橋 油井川橋 (上下線)	塗替塗装 塗替塗装（一般部） c-3-（1）wT（A） 塗替塗装（特殊部） g-3-（1）wT（A） 塗替塗装（一般部） c-3-（1）wT（H） 塗替塗装（特殊部） g-3-（1）wT（H） 塗替塗装（一般部） c-3-（1）wT（Y） 塗替塗装（特殊部） g-3-（1）wT（Y）	上記以外の箇所	P22-85D (淡彩色系)

共通仕様書 17-4-2 (2) に規定する上塗塗装の塗色は、(社) 日本塗料工業会塗料用標準色見本帳 (2024年版) による。

16-3-5 施 工

共通仕様書 17-4-3 「施工」に下記を追加する。

(5) 塗装されている塗料

既存塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下表のとおりとする。

橋梁名	既存塗膜		塗料	塗膜除去工 及び素地調整	摘要
	塗装系	履歴			
安達太良川橋	A系	新設時 (下塗り)	鉛系さび止めペイント	塗膜剥離剤による除去後乾式ブラストによる素地調整 (鉛含有)	
		新設時 (中塗り)	超長油性フタル酸樹脂塗料		
		新設時 (上塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		
		再塗装 (下塗り)	鉛系さび止めペイント		
		再塗装 (中塗り)	超長油性フタル酸樹脂塗料		
		再塗装 (上塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		
原瀬川橋	A系	新設時 (下塗り)	鉛系さび止めペイント		
		新設時 (中塗り)	超長油性フタル酸樹脂塗料		
		新設時 (上塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		
		再塗装 (下塗り)	鉛系さび止めペイント		
		再塗装 (中塗り)	超長油性フタル酸樹脂塗料		
		再塗装 (上塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		
油井川橋	A系	新設時 (下塗り)	鉛系さび止めペイント		
		新設時 (中塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		
		新設時 (上塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		

		再塗装 (下塗り)	鉛系さび止めペイント		
		再塗装 (中塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		
		再塗装 (上塗り)	長油性フタル酸樹脂塗料		

塗膜剥離剤の標準使用量は 0.5 kg/m^2 を想定している。塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は2回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者とで協議するものとする。

(6) 素地調整

素地調整種別は下表のとおりとする。

橋名	素地調整の種別	摘要
安達太良川橋	1 種	
原瀬川橋		
油井川橋		

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狹隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

(7) 増塗塗装

主桁の下フランジ（上面、下面、小口）及び下フランジと接するウェブ部分（立ち上がり約100 mm以上）、桁端部から橋台天端の外側の第一補剛材までの範囲については、設計図書及び監督員の指示に従い、最終下塗り層を1層増塗するものとする。なお、地面との離れが3 m程度以内の場合は、その範囲を桁端部とみなす。

(8) 廃材の処理

塗膜の除去及び素地調整により発生する廃塗膜（研削材含む）等は次表のとおりとし、廃塗膜等の数量に変更が伴う場合は、監督員と受注者で協議して定めるものとする。

区分	単位当たり廃塗膜数量	合計数量	摘 要
特別管理産業廃棄物（塗膜剥離剤）	1 kg/m^2	約11 t	
一般管理産業廃棄物（1種ケレン）	3.9 kg/m^2	約450 t	

なお、既存塗膜にPCBが含有することが判明した場合は、監督員に報告の上、各都道府県の環境部局へ確認を行い、処理方法及びこれに要する費用を監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(9) 安全対策

施工にあたっては、厚生労働省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ－2－1－3の規定に従わなければならない。また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮して行わなければならない。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の安全対策に要する費用のうち剥離剤用環境対策資機材及び剥離剤用安全衛生保護具については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(10) 塗膜剥離剤による塗膜除去作業

塗膜剥離剤による塗膜除去作業にあたっては次の対策を実施する。

【共通事項】

- 1) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立入禁止措置を講じる。
- 2) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹付作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること。
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる、又は確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱い上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去の作業の実施箇所毎に全体換気設備と合わせて作業箇所の定位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 6) 塗膜剥離剤は、土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」の品質基準に適合するものとし、安全データシート（SDS）などにより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についても土木研究所資料「土木構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版」に準拠すること。
- 7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- 8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。
- 9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、確認にあたっては施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添2）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現場を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

- 10) 塗膜除去の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。

- 11) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添1-1、別添1-2）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請があった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- 12) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。
- 13) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用すること。
- 14) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。
- 15) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

- 16) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 17) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。
- 18) ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
- 19) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。
- 20) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。
- 21) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。
- 22) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

（11）安全衛生保護具

安全衛生保護具は次表のとおりとし、安全衛生保護具の数量に変更が伴う場合は、監督員と受注者との協議して定めるものとする。

単価項目	名称	数量	摘要
A	呼吸用保護具本体 (送気装置含む)	24個	エアラインマスク（関連する装置一式） 湿式剥離作業時 世話役1人、塗装工5人（計6人）×4PT
B	呼吸用保護具本体	24個	電動ファン付き呼吸用保護具 素地調整、塗替塗装時 世話役1人、塗装工5人（計6人）×4PT

C	全面形面体型フィルター	5,808個	素地調整、塗替塗装時 安達太良川橋④：6人×4個/人日×1P T×53日 安達太良川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×53日 原瀬川橋④：6人×4個/人日×1P T×38日 原瀬川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×48日 油井川橋④：6人×4個/人日×1P T×25日 油井川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×25日
D	化学防護服	11,208個	湿式剥離作業時 安達太良川橋④：6人×4個/人日×1P T×105日 安達太良川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×106日 原瀬川橋④：6人×4個/人日×1P T×73日 原瀬川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×95日 油井川橋④：6人×4個/人日×1P T×44日 油井川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×44日
E	防護手袋	11,208双	湿式剥離作業時 安達太良川橋④：6人×4個/人日×1P T×105日 安達太良川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×106日 原瀬川橋④：6人×4個/人日×1P T×73日 原瀬川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×95日 油井川橋④：6人×4個/人日×1P T×44日 油井川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×44日
F	防護長靴	24足	湿式剥離作業時 世話役1人、塗装工5人（計6人）×4P T
G	シューズカバー	11,208足	湿式剥離作業時 安達太良川橋④：6人×4個/人日×1P T×105日 安達太良川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×106日 原瀬川橋④：6人×4個/人日×1P T×73日 原瀬川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×95日 油井川橋④：6人×4個/人日×1P T×44日 油井川橋⑤：6人×4個/人日×1P T×44日

16-3-6 数量の検測

共通仕様書17-4-5「数量の検測」に下記を追加する。

- (1) 廃塗膜処分の数量の検測は、車重計で計測した設計数量（t）で行うものとし、計量伝票を持って確認するものとする。
- (2) 安全衛生保護具の数量の検測は、設計数量（個・着・双・足）で行うものとし、安全衛生保護具使用管理簿を作成し提出するものとする。

16-3-7 支 払

共通仕様書17-4-6「支払」に下記を追加する。

(1) 塗替塗装

塗替塗装の各項目の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去、素地調整、塗装、増塗塗装等、塗替塗装の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

なお、単価名称の（）内はケレンの種別、wは湿式剥離、R・Tは赤色もしくは淡彩色の分けとなっている。

(2) 廃塗膜処分

廃塗膜処分（塗膜剥離剤）、廃塗膜処分（1種ケレン）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う廃塗膜の処分場への運搬、処分等廃塗膜処分の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	廃塗膜処分	
	塗膜剥離剤	t
	1種ケレン	t

(3) 安全衛生保護具

安全衛生保護具の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1個、1着、1双又は1足当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う安全衛生具の使用に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	安全衛生具	
	A	個
	B	個
	C	個
	D	着
	E	双
	F	足
	G	足

16-4 交通保安要員

16-4-1 種 別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の 項目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
交通誘導 警備員 B	村道 竹ノ内袋内線 (安達太良川橋)	各通行止め の端部	1 人	1 人	9:00～ 17:00	工事期間中
	市道 館野四丁目 3 号線 (原瀬川橋)		1 人	1 人		
	市道 中ノ目上原線 (油井川橋)		1 人	1 人		

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 6－4－2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

1 6－4－3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9－4－3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

1 6－5 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表 1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容等
剥離剤用養生設備工	塗膜剥離剤による有害物質を含む既存塗膜の除去工の施工に必要な、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。
剥離材用環境対策資機材	塗膜剥離剤による有害物質を含む既存塗膜の除去工の施工に必要な、クリーンルーム（フィルター交換に要する費用を含む）及び負圧集塵機（フィルター交換に要する費用を含む）の設置に要する費用をいう。

1 7. 補足事項

1 7－1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- (1) 橋梁補修（鋼桁補修 約 0.8 t）を 2025 年 12 月に追加する予定である。
- (2) (1) とは別途、橋梁補修及び橋梁付属物取替等を追加する場合がある

- (3) 関係機関との協議に伴う交通規制方法の変更及び交通安全要員を追加する場合がある。

1 7 - 2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式 - 9）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1 7 - 3 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

不動産貸付申請書

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事
 受 注 者 ○○株式会社
 現 場 代 理 人 ○○ ○○
 契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片付け							
全体							

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社 福島管理事務所	
工事件名		東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

保管場所名

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名：	実施者氏名：

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

--

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。
- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。
- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。
ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

--

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事

受注者名

事務所

別添2

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

实施者氏名:

1) 計画工程表

- ・ 実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・ 火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理制度

- ・塗膜除去工開始前に安全パトロールを実施することになっている。
- ・ベンジルアルコール、ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じている。
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業において作業員の常時、状況把握の体制を構築している。
- ・ベンジルアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去工について、近接した位置で同時作業とならない作業計画としている。

3) 塗膜剝離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。
- ・使用する剥離剤の有害危険性について根拠資料とともに記述している。
有害危険性のある物質のうち、ベンジルアルコール、ジクロロメタンの含有について「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4)塗膜剝離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用するものとしている。
- ・ベンジルアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
- ・ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用するものとしている。
- ・防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換することとしている。
- ・ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用するものとしている。
- ・保護具として、防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴・シューズカバーを使用している。
- また、適正な使用方法、期間、回数で使用している。特に防毒マスクは、吸接管が破過して除毒能力が無くならないよう、使用時間を厳格に管理している。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する送気マスク、防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等を使用するものとしている。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防炎性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れる又は、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱上の注意事項を表示している。
- ・作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行っている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書 現場確認

実施者氏名:	実施者氏名:
--------	--------

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガス、中毒性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガス、中毒性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。
- ・剥離剤にジクロロメタンが重量で1%以上含有している場合は、以下の対策を講じている。(特化則に基づく義務を有する項目で、罰則有り)
 - ①有機溶剤作業主任者技能講習を修了した者のうちから特定化学物質作業主任者を選任し、労働者の指揮や保護具の使用状況の監視を行っている。
 - ②ジクロロメタンの名称、ジクロロメタンが人体に及ぼす作用、取扱い上の注意事項、使用すべき保護具について、作業場の見やすい場所に掲示している。
 - ③作業場所をビニルシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、局所排気装置又はプッシュプル型換気装置を設け、稼働している。
ただし、その配置が困難又は作業時間がおおむね3時間以内である場合は、全体換気装置を設け、稼働させることでもよい。
 - ④作業者には防護眼鏡並びに不浸透性の防護衣、防護手袋及び防護長靴を使用している。
 - ⑤洗顔、洗身又はうがいの設備、更衣設備及び選択のための設備を設けている。
 - ⑥剥離された物にもジクロロメタンが含まれているので、運搬又は貯蔵するときは、堅固な容器に入れる又は確実に包装した上で、見やすい箇所にジクロロメタンの名称や取扱い上の注意事項を表示している。
 - ⑦ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に常時従事する労働者に対しては、ジクロロメタンに関する健康診断を6月以内ごとに実施している。
 - ⑧ジクロロメタンを含む剥離剤の取扱い作業に従事する労働者について、1月を超えない期間ごとに当該労働者の氏名、従事した作業の概要や期間等を記録し、30年間保存している。

5)危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

6)現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7)最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充滿時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト

工事名 東北自動車道 原瀬川橋塗替塗装工事 受注者名 事務所

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書 現場確認

実施者氏名:	実施者氏名:

- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。
- 8)作業従事者への教育・訓練
- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に剥離剤に含まれる化学物質の有害性、作業上の注意点(特に、保護具等の適正使用、火災安全に関する安全)並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
 - ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
 - ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
 - ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。